



平成20年3月期 決算短信(非連結)



平成20年5月8日

上場会社名	株式会社 日 伝	上場取引所	東証一部
コード番号	9902	URL	http://www.nichiden.com
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)西木 利彦	TEL	(06) 7637-7000
問合せ先責任者	(役職名)執行役員経理部長 (氏名)吉田 富一	配当支払開始予定日	平成20年6月25日
定時株主総会開催予定日	平成20年6月24日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月25日		

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	92,745	(△1.3)	5,533	(1.5)	5,939	(2.0)	3,427	(△2.5)
19年3月期	93,950	(4.8)	5,451	(8.3)	5,820	(8.1)	3,514	(11.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	215	98	—	—	7.0	9.7	6.0
19年3月期	220	49	—	—	7.4	9.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	60,619		49,316		81.4	3,133 31	
19年3月期	61,728		48,461		78.5	3,040 21	

(参考) 自己資本 20年3月期 49,316百万円 19年3月期 48,461百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,385	△1,928	△1,346	15,261
19年3月期	2,750	△2,331	△717	15,152

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	50 00	50 00	797	22.7	1.7
20年3月期	— —	50 00	50 00	786	23.2	1.6
21年3月期(予想)	— —	50 00	50 00	—	23.8	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	47,500	(4.7)	2,580	(△4.9)	2,800	(△5.4)	1,640	(△5.9)	104	20
通 期	96,000	(3.5)	5,300	(△4.2)	5,700	(△4.0)	3,300	(△3.7)	209	67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,943,000株 19年3月期 15,943,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 203,688株 19年3月期 2,752株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関してのご注意)

平成21年3月期の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国際金融不安や原油価格をはじめとする素材価格の高騰などの要因に、建築基準法の改正の影響も加わり、好調な企業業績を背景とした設備投資に影を落とし、個人消費マインドの低下にもつながるなど不透明感が増してまいりました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、機械器具の各種原材料の価格改定、インターネット利用による取引の普及など、外部環境あるいは取引形態の変化など、業界の垣根を越える新たなパラダイムの転換を迎えております。

このような状況の下で、当社は多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値を創造するためにできることから取り組んでまいりました。

平成18年12月稼働の九州支店に併設する九州地区物流拠点が年間を通じて安定稼働し、近畿物流センターと共に地域のお取引先に安定したデリバリーを実現いたしました。また、お取引先の業務効率の向上を図り、支援するための「ACCESSDB」(<http://catalog.nichiden.com/>)「PROCUEbyNET」(<http://www.procuebynet.com/>)の利便性を向上させ、その利用を推進してまいりました。

設備面におきましては、平成19年9月に手狭になっておりました岡崎営業所の新築をはじめ、平成20年2月には、信頼を基盤とした「専門総合商社」としての知識・ノウハウと機能を発揮して、お取引先のお役に立つ情報発信の中枢基地として本社機能を東大阪市から大阪市中央区に新築移転いたしました。

新本社ビルへの移転を機に「創業者精神」、創業時からの人づくりを現代的視点で見直し、商社の根幹をなす人材育成面に一層注力してまいります。人事制度の抜本的な見直し改善も並行して進めており、人事考課制度を見直すことにより、短期的な育成にとどまらず、中長期的な視野で人材を育成するフレームとして職務役割と貢献を重視した制度を次事業年度からスタートさせるべく、その浸透に取り組んでおります。

平成19年8月24日の取締役会において決議いたしました自己株式の市場買付けは、株式数200千株、総額5億4千9百万円での取得を実施し、平成20年2月29日をもって終了いたしました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高927億4千5百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益59億3千9百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益34億2千7百万円（前年同期比2.5%減）と、前事業年度に比べ僅かながら減収減益となりました。

商品別におきましては、動力伝導機器分野では、工作機械、建設機械などの外需は好調であったことから、歯車減速機・ベアリング・軸受関連商品は堅調でありました。一方、設備投資が一巡した電気機械、自動車向けの内需が伸び悩んだことから、直動機器・歯車伝導用品などが低調に推移いたしました。その結果、売上高411億1百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

産業機器分野では、建築基準法の改正の影響もあり国内での設備投資が低迷したことから、コンベヤ関連機器・昇降揚重機など比較的大きな設備投資が低調に推移いたしました。その結果、売上高193億4千4百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

制御機器分野では、最近の環境対策、素材価格の高騰から設備の高度化、省エネ化の期待も高まり好調であったことから油圧・空圧機器はすべての内訳で堅調に推移するとともに、アクチュエータ・センサといった電気・電子関連商品も好調に推移いたしました。その結果、売上高322億9千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

② 次事業年度の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、原油価格や資源価格の高騰、国際穀物価格の急騰等により広範囲にわたる物価への影響、サブプライムローンによる米国経済の減速など、世界規模での懸念材料があり、先行き不透明な状況下で、国内景気はさらに厳しさを増すものと思われまます。

こうした中で当社におきましては、中期計画で2010年に向けて専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図るとして縦割りの発想から横断的な発想でコーディネータとしての機能を具体化すべく『温故知新と未来への挑戦』を基本方針とし、取扱商品の拡大、市場の拡大、新しいビジネスモデルの創造・開発、新しい付加価値の提供に取り組んでまいります。

平成19年12月に発刊した日伝商報に「ACCESSDB」や「PROCUEbyNET」との準拠性・連携を強化するなど、利便性と活用度をさらに高めてまいります。また、単品販売から加工、アッセンブリーのような付加価値

を提供し技術商社としての側面も強化するため、環境エンジニアリング部をエンジニアリング部と改称し、業務の専門性を活かし機動力を今後も高めてまいります。これまでの環境関係の業務はFA制御推進部に統合、FA制御・環境推進部と改称し、エンジニアリング部と横連携を密にして新たな事業を推進してまいります。

新基幹システムの機能を積極的に活用し、データの有効利用「見える化」を念頭におき顧客・ユーザーへ対応、取引先の深耕を営業本部に新設したマーケティンググループが中心となり取り組んでまいります。

設備面におきましては、老朽化しておりました南関東営業所の建替え（平成20年6月完成予定）に着手しております。また、平成20年12月には現中部物流センターに代え新中部物流センターの本稼動を予定し、近畿物流センターに続くデリバリー機能、商品の品揃えなど情報化を駆使した物流センターとしてさらなる業務の効率化に取り組み、全社的な物流機能の最適化を引き続き目指してまいります。

社内におきましては、新人事制度の浸透、内部統制システムの整備、時短推進等の各種施策を通じて、社員一人ひとりが目標をもちコンプライアンス意識を高め、お取引先、社会に対して信頼を得られる社員の育成に取り組み業績確保に邁進してまいります。

次事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高960億円、経常利益57億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ11億9百万円減少し、606億1千9百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ7億1千8百万円増加し、434億1千万円となりました。これは、1年以内満期到来長期性預金の固定資産からの振替等により現金及び預金が11億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ18億2千7百万円減少し、172億8百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が16億1百万円減少、流動資産への振替が10億円あったため長期性預金が7億円減少し、また設備投資により有形固定資産及び無形固定資産が6億7千2百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ19億6千3百万円減少し、113億3百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ10億3千万円減少し、103億4千1百万円となりました。これは、仕入高の減少により支払手形及び買掛金が5億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ9億3千3百万円減少し、9億6千1百万円となりました。これは、投資有価証券に係る評価差額の減少等に伴い繰延税金負債が8億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が12億2千5百万円減少したものの、これを上回る利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ8億5千4百万円増加し、493億1千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億9百万円増加し152億6千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億8千5百万円（前年同期において得られた資金27億5千万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益が58億7千万円あったものの、法人税等の支払額が26億1千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億2千8百万円（前年同期において使用した資金23億3千1百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億8千3百万円あったことや、投資有価証券の取得による支出が8億3千5百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億4千6百万円(前年同期において使用した資金7億1千7百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出が5億5千万円と1株当たり50円(設立55周年記念配当5円を含む)の配当金の支払額が7億9千6百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	73.1	75.4	74.9	78.5	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	60.4	110.5	73.9	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当事業年度の配当(平成20年3月期)につきましては、1株につき普通配当50円を実施する予定にしております。次事業年度の配当(平成21年3月期)は、1株につき普通配当50円を予定しております。

最近5年間の1株当たり配当金の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期(予定)
中間配当金	—	—	—	—	—	—
期末配当金(記念配当)	30.00	40.00 (4.00)	45.00 (5.00)	50.00 (5.00)	50.00	50.00
合計	30.00	40.00 (4.00)	45.00 (5.00)	50.00 (5.00)	50.00	50.00

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要事項及び事業上のリスクとは考えていないものの、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

④ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権(売掛金)管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいります。人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

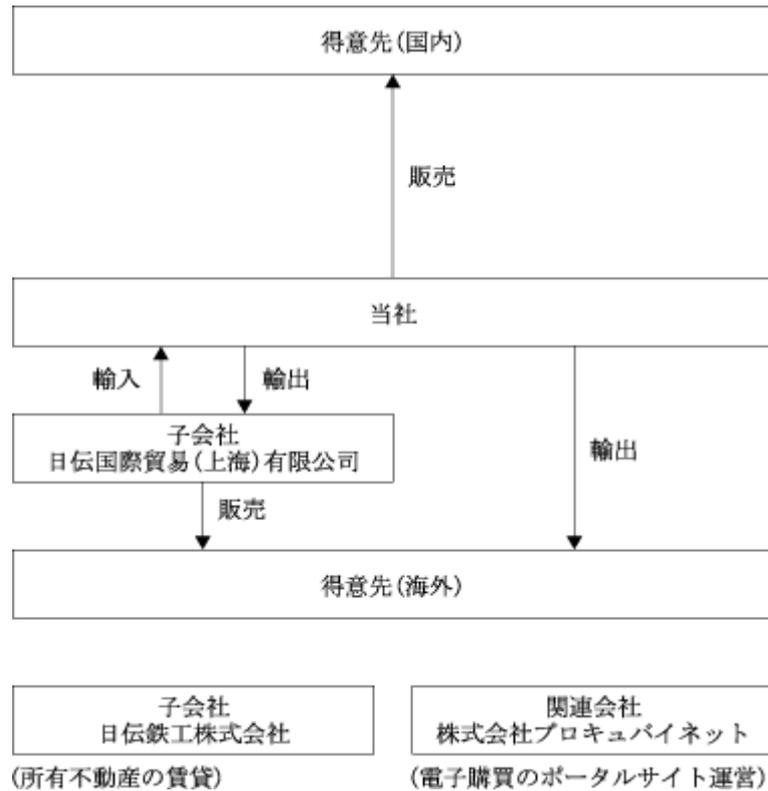
当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、メカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資産経常利益率についても10%以上を目標指標として継続的な達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業を取り巻く外部環境の激しい変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、个性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、経営ビジョンとミッションを明確にしております。これに基づき事業環境の変化に対応して商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進しております。また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでおります。健全な財務体質と企業活力を維持することはもちろん、メカニカルパーツ&システムの「企画開発型商社」として新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げ、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用に取り組み、顧客のニーズに応えることにより、ステークホルダーに信頼される个性的企業を目指すため、全社的な業務の洗い出し・見直し・改善に取り組んでまいります。

具体的には、平成18年4月に設置いたしました経営企画本部のコンプライアンス室（平成20年4月コンプライアンスグループに改称）において法令遵守から企業倫理まで全社員が自律的に遵守するための規範の整備を行い、経営の一層の透明性を図るとともに企業価値の継続的増大に努めております。また今後も継続して将来の業容・規模、人材の流動化・少子化など長期的視点に立ち、当社の基本的な枠組みの再構築に取り組んでまいります。

営業面におきましては、インターネットを利用した購買・調達の変化に「PROCUEbyNET」の活用や進化を図ることで、利用者のシステム変更・世代交代など幅広いニーズを想定し中長期的に対応してまいります。

人材育成面におきましては、社会環境の変化、教育をはじめ人を取巻く環境の変化とともに社員の価値観が多様化する中で、次世代を支える人材マネジメント、育成主義を基本に人事制度を検討してまいりました。その結果、当社企業文化の根幹となる社は「誠実」の下で事業戦略に適した人事制度の見直しを行い、今後も永続的発展を目指し、慎重に制度運営を実行してまいります。

設備面におきましては、業務効率・業務内容の均質化をふまえ、営業所、物流センターなど設備の近代化に取り組んでまいります。また物流センターにおける物流部門の業務効率・サービスを飛躍的に高めるために、近畿物流センターにおいて先行した近代化（機械化、自動化）を順次東部、中部物流センターにおいても構築し、さらに受発注から在庫、デリバリーなど営業と物流業務の一体化といった21世紀のロジスティックスのあり方を検討してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,328		16,474		1,146	
2 受取手形	※1	10,319		10,415		96	
3 売掛金	※2	11,623		11,528		△95	
4 有価証券		200		185		△14	
5 商品		4,389		4,100		△288	
6 貯蔵品		27		17		△9	
7 前渡金		39		15		△23	
8 前払費用		34		39		5	
9 繰延税金資産		529		399		△129	
10 未収入金		214		224		9	
11 その他の流動資産		13		21		8	
貸倒引当金		△26		△12		14	
流動資産合計		42,692	69.2	43,410	71.6	718	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3.5	5,117		5,751		634	
減価償却累計額		2,590	2,526	2,654	3,097	63	570
(2) 構築物		169		174		4	
減価償却累計額		109	60	112	62	3	1
(3) 車両運搬具		25		26		1	
減価償却累計額		18	7	16	9	△1	2
(4) 器具備品		459		589		129	
減価償却累計額		272	186	332	257	59	70
(5) 土地	※3		4,590		4,580		△10
(6) 建設仮勘定			317		69		△247
有形固定資産合計			7,689		8,076		386
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		154		583		429	
(2) ソフトウェア仮勘定		182		38		△143	
(3) 電話加入権		37		37		—	
(4) その他の無形固定資産		3		3		△0	
無形固定資産合計			376		662		285
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	6,555		4,954		△1,601	
(2) 関係会社株式		85		85		—	
(3) 出資金		115		115		—	
(4) 関係会社出資金		34		34		—	
(5) 長期貸付金		2		1		△1	
(6) 従業員長期貸付金		16		17		0	
(7) 破産更生債権等		58		51		△7	
(8) 長期前払費用		14		13		△1	
(9) 敷金・保証金		176		170		△5	
(10) 長期性預金		3,600		2,900		△700	
(11) その他の投資等		310		130		△179	
貸倒引当金		△0		△6		△5	
投資その他の資産合計			10,969		8,468		△2,500
固定資産合計			19,036		17,208		△1,827
資産合計			61,728		60,619		△1,109

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	656		545		△110	
2	※3	7,783		7,361		△422	
3	※2	387		504		116	
4		122		99		△23	
5		1,392		1,144		△247	
6		86		42		△43	
7		81		7		△74	
8		32		38		5	
9		829		598		△230	
		11,372	18.4	10,341	17.0	△1,030	
II 固定負債							
1		1,080		187		△892	
2		364		234		△130	
3		260		312		52	
4		188		225		36	
		1,894	3.1	961	1.6	△933	
		13,266	21.5	11,303	18.6	△1,963	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,368	8.7	5,368	8.9	—	
2							
(1)		6,283		6,283		—	
(2)		1,000		1,000		—	
		7,283	11.8	7,283	12.0	—	
3							
(1)		587		587		—	
(2)							
		172		171		△0	
		26,000		29,000		3,000	
		7,281		6,911		△369	
		34,040	55.1	36,670	60.5	2,629	
4		△5	△0.0	△555	△0.9	△550	
		46,686	75.6	48,766	80.5	2,079	
II 評価・換算差額等							
1		1,775	2.9	549	0.9	△1,225	
2		—		0	0.0	0	
		1,775	2.9	549	0.9	△1,225	
		48,461	78.5	49,316	81.4	854	
		61,728	100.0	60,619	100.0	△1,109	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			93,950	100.0		92,745	100.0		△1,204
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		3,890			4,389			499	
2 当期商品仕入高		80,799			78,968			△1,830	
合計		84,689			83,358			△1,331	
3 商品期末たな卸高		4,389	80,299	85.5	4,100	79,257	85.5	△288	△1,042
売上総利益			13,650	14.5		13,488	14.5		△161
III 販売費及び一般管理費	※1		8,198	8.7		7,954	8.5		△243
営業利益			5,451	5.8		5,533	6.0		82
IV 営業外収益									
1 受取利息		53			108			54	
2 有価証券利息		21			29			7	
3 受取配当金		102			123			21	
4 仕入割引		400			407			6	
5 雑収入		30	608	0.7	43	712	0.8	12	103
V 営業外費用									
1 売上割引		235			251			16	
2 雑損失		3	239	0.3	54	306	0.4	51	67
経常利益			5,820	6.2		5,939	6.4		118
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	49			—			△49	
2 投資有価証券売却益		111			7			△103	
3 貸倒引当金戻入益		96	256	0.3	8	15	0.0	△88	△240
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3	46			49			3	
2 固定資産売却損	※4	—			7			7	
3 投資有価証券評価損		—	46	0.1	27	84	0.1	27	38
税引前当期純利益			6,030	6.4		5,870	6.3		△160
法人税、住民税及び 事業税		2,520			2,368			△151	
法人税等調整額		△3	2,516	2.7	74	2,443	2.6	78	△73
当期純利益			3,514	3.7		3,427	3.7		△87

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の積立て				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金						
平成18年3月31日残高(百万円)	587	149	24,000	6,577	31,314	△4	43,960	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立て		23		△39	△15		△15	
別途積立金の積立て(注)			2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△717	△717		△717	
役員賞与(注)				△55	△55		△55	
当期純利益				3,514	3,514		3,514	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	22	2,000	703	2,726	△0	2,725	
平成19年3月31日残高(百万円)	587	172	26,000	7,281	34,040	△5	46,686	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,578	2,578	46,538
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の積立て			△15
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△717
役員賞与(注)			△55
当期純利益			3,514
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△803	△803	△803
事業年度中の変動額合計(百万円)	△803	△803	1,922
平成19年3月31日残高(百万円)	1,775	1,775	48,461

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の積立て				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	587	172	26,000	7,281	34,040	△5	46,686
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し		△0	0	—	—		—
別途積立金の積立て			3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当				△797	△797		△797
当期純利益				3,427	3,427		3,427
自己株式の取得						△550	△550
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	3,000	△369	2,629	△550	2,079
平成20年3月31日残高(百万円)	587	171	29,000	6,911	36,670	△555	48,766

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,775	—	1,775	48,461
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△797
当期純利益				3,427
自己株式の取得				△550
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,225	0	△1,225	△1,225
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,225	0	△1,225	854
平成20年3月31日残高(百万円)	549	0	549	49,316

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		6,030	5,870	△160
2 減価償却費		354	373	19
3 投資有価証券評価損		—	27	27
4 投資有価証券売却益		△111	△7	103
5 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△96	△8	88
6 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		11	△230	△241
7 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△25	△130	△104
8 前払年金費用の増加額(△) 又は減少額		△75	167	243
9 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		△14	52	66
10 受取利息及び受取配当金		△177	△261	△83
11 有形固定資産売却益		△49	—	49
12 有形固定資産売却損		—	7	7
13 有形固定資産処分損		26	44	18
14 その他の損益調整額		2	45	43
15 売上債権の増加額(△)又は 減少額		1,582	△72	△1,654
16 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△488	298	786
17 その他の資産の純増加額(△) 又は純減少額		6	126	120
18 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		△1,836	△515	1,321
19 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△18	△43	△24
20 その他の負債の純増加額 又は純減少額(△)		△8	△1	7
21 役員賞与支払額		△77	—	77
小計		5,032	5,745	712
22 利息及び配当金の受取額		173	253	80
23 法人税等の支払額		△2,455	△2,613	△157
営業活動による キャッシュ・フロー		2,750	3,385	635

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△847	△847	0
2 定期預金の解約による収入		4	504	499
3 有形固定資産の取得による支出		△984	△1,083	△99
4 有形固定資産の売却による収入		106	24	△82
5 投資有価証券の取得による支出		△612	△835	△222
6 投資有価証券の償還及び売却による収入		342	524	182
7 貸付けによる支出		△3	△4	△1
8 貸付金の回収による収入		5	5	△0
9 その他の投資活動による支出		△341	△228	113
10 その他の投資活動の回収による収入		0	11	11
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,331	△1,928	402
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△0	△550	△549
2 配当金の支払額		△716	△796	△79
財務活動による キャッシュ・フロー		△717	△1,346	△629
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	△1	△1
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△298	109	407
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,450	15,152	△298
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	15,152	15,261	109

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法 (2) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 商品 …… 同左 (2) 貯蔵品…… 同左

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
-----------------------	---	--

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時に一括で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,461百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 受取手形 1,155百万円 支払手形 114百万円	※1 ———
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 20百万円 未払金 2百万円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 93百万円 未払金 2百万円
※3 資産のうち 建物 10百万円 土地 49百万円 投資有価証券 770百万円 計 830百万円 は営業取引(商品仕入代金等1,886百万円)の担保に供しております。	※3 資産のうち投資有価証券526百万円は営業取引(商品仕入代金等1,573百万円)の担保に供しております。
4 受取手形裏書譲渡高 9,578百万円 (うち当事業年度末日手形 1,105百万円)	4 受取手形裏書譲渡高 8,243百万円
※5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物9百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	※5 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,467百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	336百万円	従業員給与	3,467百万円	賞与引当金繰入額	829百万円	退職給付費用	130百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	福利厚生費	740百万円	減価償却費	354百万円	賃借料	461百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,396百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	345百万円	従業員給与	3,396百万円	賞与引当金繰入額	598百万円	退職給付費用	164百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	福利厚生費	715百万円	減価償却費	373百万円	賃借料	467百万円
荷造運搬費	336百万円																																
従業員給与	3,467百万円																																
賞与引当金繰入額	829百万円																																
退職給付費用	130百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																
福利厚生費	740百万円																																
減価償却費	354百万円																																
賃借料	461百万円																																
荷造運搬費	345百万円																																
従業員給与	3,396百万円																																
賞与引当金繰入額	598百万円																																
退職給付費用	164百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																
福利厚生費	715百万円																																
減価償却費	373百万円																																
賃借料	467百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	土地	45百万円	計	49百万円	<p>※2 ———</p>																								
建物	3百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
土地	45百万円																																
計	49百万円																																
<p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table>	建物	40百万円	構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	1百万円	計	46百万円	<p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	建物	45百万円	構築物	1百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	1百万円	計	49百万円										
建物	40百万円																																
構築物	2百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
器具備品	1百万円																																
ソフトウェア	1百万円																																
計	46百万円																																
建物	45百万円																																
構築物	1百万円																																
器具備品	1百万円																																
ソフトウェア	1百万円																																
計	49百万円																																
<p>※4 ———</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	器具備品	0百万円	土地	5百万円	計	7百万円																								
建物	2百万円																																
器具備品	0百万円																																
土地	5百万円																																
計	7百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,636	116	—	2,752
合計	2,636	116	—	2,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	717	45.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	797	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000	—	—	15,943,000
合計	15,943,000	—	—	15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	2,752	200,936	—	203,688
合計	2,752	200,936	—	203,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得200,800株及び単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	797	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	786	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,328百万円	現金及び預金勘定 16,474百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△176百万円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△1,213百万円</u>
現金及び現金同等物 15,152百万円	現金及び現金同等物 15,261百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具 備品	ソフト ウェア	計		器具 備品	ソフト ウェア	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	112	11	123	取得価額相当額	110	1	112
減価償却累計額相当額	66	9	76	減価償却累計額相当額	65	1	67
減損損失累計額相当額	—	—	—	減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	45	1	47	期末残高相当額	44	0	44
なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			21百万円	1年以内			19百万円
1年超			25百万円	1年超			25百万円
計			47百万円	計			44百万円
リース資産減損勘定期末残高			一百万円	リース資産減損勘定期末残高			一百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			35百万円	支払リース料			22百万円
リース資産減損勘定の取崩額			一百万円	リース資産減損勘定の取崩額			一百万円
減価償却費相当額			35百万円	減価償却費相当額			22百万円
減損損失			一百万円	減損損失			一百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	501	1
	小計	500	501	1
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	98	△0
	(2) 社債	300	297	△2
	小計	399	395	△3
合計		899	896	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,915	4,830	2,915
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	643	719	76
	小計	2,558	5,550	2,991
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	100	97	△2
	小計	100	97	△2
合計		2,658	5,647	2,988

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。なお、当事業年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
327	111	0

4 時価評価されていない有価証券 (上記1を除く)

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	208

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
(1) 国債・地方債等	—	99	—	—
(2) 社債	200	100	—	500
② その他	—	—	—	—
合計	200	199	—	500

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	99	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	582	△117
	小計	700	582	△117
合計		799	682	△117

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,216	2,401	1,184
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50	79	29
	小計	1,267	2,480	1,213
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	807	666	△141
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,233	1,043	△190
	小計	2,041	1,710	△331
合計		3,308	4,190	882

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
218	7	—

4 時価評価されていない有価証券 (上記1を除く)

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券	
非上場株式	149

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
(1) 国債・地方債等	—	99	—	—
(2) 社債	—	—	—	700
② その他	185	—	—	—
合計	185	99	—	700

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社のデリバティブ取引は当該外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ②ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 ③ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している為替予約取引は、相場の変動による市場リスクと、相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 このうち、市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。 また当社は、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 個々の取引毎に管理本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当事業年度

種類	当事業年度 (平成20年3月31日)			
	契約金額 (百万円)	契約金額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	300	100	257	△42
合計	300	100	257	△42

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

4 ヘッジ会計を適用しているものについては記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	116百万円		91百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	5百万円		5百万円
	未払社会保険料		未払社会保険料
	40百万円		30百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	336百万円		243百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	148百万円		95百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	105百万円		126百万円
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	1百万円		117百万円
	ゴルフ会員権減損		ゴルフ会員権減損
	16百万円		16百万円
	その他		その他
	45百万円		40百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	816百万円		766百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	△1,147百万円		△402百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	△102百万円		△34百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△117百万円		△117百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,367百万円		△554百万円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	△551百万円		212百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.2%		0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4%		△0.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.7%		0.7%
	その他		その他
	△0.4%		△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.7%		41.6%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度への移行を行っており、当該年金制度は平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,293百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△367百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△113百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△364百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,293百万円	② 年金資産	2,547百万円	③ 未積立退職給付債務	254百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△367百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△113百万円	⑥ 前払年金費用	251百万円	⑦ 退職給付引当金	△364百万円	① 勤務費用	141百万円	② 利息費用	43百万円	③ 期待運用収益	△46百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円	⑤ 退職給付費用	130百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,462百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△269百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△234百万円</td></tr> </table> <p>II 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△50百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△39百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </table> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">一括</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△2,462百万円	② 年金資産	2,193百万円	③ 未積立退職給付債務	△269百万円	④ 未認識数理計算上の差異	118百万円	⑤ 貸借対照表計上額純額	△150百万円	⑥ 前払年金費用	84百万円	⑦ 退職給付引当金	△234百万円	① 勤務費用	155百万円	② 利息費用	45百万円	③ 期待運用収益	△50百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△39百万円	⑥ 退職給付費用	164百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	一括	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)
① 退職給付債務	△2,293百万円																																																																				
② 年金資産	2,547百万円																																																																				
③ 未積立退職給付債務	254百万円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△367百万円																																																																				
⑤ 貸借対照表計上額純額	△113百万円																																																																				
⑥ 前払年金費用	251百万円																																																																				
⑦ 退職給付引当金	△364百万円																																																																				
① 勤務費用	141百万円																																																																				
② 利息費用	43百万円																																																																				
③ 期待運用収益	△46百万円																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円																																																																				
⑤ 退職給付費用	130百万円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)																																																																				
① 退職給付債務	△2,462百万円																																																																				
② 年金資産	2,193百万円																																																																				
③ 未積立退職給付債務	△269百万円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	118百万円																																																																				
⑤ 貸借対照表計上額純額	△150百万円																																																																				
⑥ 前払年金費用	84百万円																																																																				
⑦ 退職給付引当金	△234百万円																																																																				
① 勤務費用	155百万円																																																																				
② 利息費用	45百万円																																																																				
③ 期待運用収益	△50百万円																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	53百万円																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△39百万円																																																																				
⑥ 退職給付費用	164百万円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	一括																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)																																																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 総合設立型厚生年金基金</p> <p>I 退職給付債務に関する事項 年金資産 3,554百万円</p> <p>II 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 166百万円</p> <p>III 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 年金資産 掛金拠出割合により計算しております。</p> <p>② 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。</p>	<p>(2) 総合設立型厚生年金基金</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>I 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>① 年金資産の額 29,035百万円</p> <p>② 年金財政計算上の給付債務の額 29,428百万円</p> <p>③ 差引額 △393百万円</p> <p>II 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 12.3%</p> <p>III 補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記Iの差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 4,950百万円 別途積立金 4,557百万円 であります。 ・本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年(平成16年4月から)の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,040.21円	1株当たり純資産額	3,133.31円
1株当たり当期純利益	220.49円	1株当たり当期純利益	215.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,461	49,316
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,461	49,316
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	2	203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,940	15,739

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,514	3,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,514	3,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,940	15,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、別途開示いたします。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

①販売実績

期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
動力伝導機器	42,177	44.9	41,101	44.3	△1,075
産業機器	20,555	21.9	19,344	20.9	△1,211
制御機器	31,217	33.2	32,299	34.8	1,082
合計	93,950 (894)	100.0 (1.0)	92,745 (1,303)	100.0 (1.4)	△1,204 (409)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
動力伝導機器	35,663	44.1	34,117	43.2	△1,546
産業機器	17,781	22.0	16,655	21.1	△1,126
制御機器	27,353	33.9	28,195	35.7	842
合計	80,799	100.0	78,968	100.0	△1,830

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

1 当年度四半期の業績推移

期 別	当年度 第1四半期 (平成19年4月1日 平成19年6月30日)	当年度 第2四半期 (平成19年7月1日 平成19年9月30日)	当年度 第3四半期 (平成19年10月1日 平成19年12月31日)	当年度 第4四半期 (平成20年1月1日 平成20年3月31日)	当年度1/4 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)
科 目	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売 上 高	22,694	22,694	23,855	23,500	23,186
売 上 原 価	19,315	19,470	20,400	20,070	19,814
【売上総利益】	3,379	3,223	3,455	3,430	3,372
販売費及び一般管理費	2,121	1,767	1,965	2,100	1,988
【営業利益】	1,258	1,455	1,489	1,330	1,383
営業外収益	220	153	179	158	178
営業外費用	62	65	65	112	76
【経常利益】	1,415	1,544	1,604	1,375	1,484
特別利益	13	△ 1	2	1	3
特別損失	1	7	43	31	21
【税引前四半期純利益】	1,427	1,534	1,562	1,345	1,467
【法人税、住民税及び事業税】	370	718	567	713	592
【法人税等調整額】	212	△ 81	66	△ 123	18
【四半期純利益】	845	897	929	755	856

2 前年度四半期の業績推移

期 別	前年度 第1四半期 (平成18年4月1日 平成18年6月30日)	前年度 第2四半期 (平成18年7月1日 平成18年9月30日)	前年度 第3四半期 (平成18年10月1日 平成18年12月31日)	前年度 第4四半期 (平成19年1月1日 平成19年3月31日)	前年度1/4 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)
科 目	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売 上 高	23,333	23,468	23,517	23,629	23,487
売 上 原 価	19,962	20,135	20,008	20,193	20,074
【売上総利益】	3,371	3,333	3,508	3,435	3,412
販売費及び一般管理費	2,189	1,891	2,042	2,074	2,049
【営業利益】	1,182	1,441	1,466	1,360	1,362
営業外収益	166	126	162	153	152
営業外費用	58	57	61	61	59
【経常利益】	1,289	1,510	1,567	1,453	1,455
特別利益	94	△ 14	141	35	64
特別損失	1	34	8	1	11
【税引前四半期純利益】	1,382	1,461	1,700	1,487	1,507
【法人税、住民税及び事業税】	345	777	513	885	630
【法人税等調整額】	239	△ 192	197	△ 248	△ 0
【四半期純利益】	797	876	989	850	878

3 前々年度四半期の業績推移

期 別	前々年度 第1四半期 (平成17年4月1日 平成17年6月30日)	前々年度 第2四半期 (平成17年7月1日 平成17年9月30日)	前々年度 第3四半期 (平成17年10月1日 平成17年12月31日)	前々年度 第4四半期 (平成18年1月1日 平成18年3月31日)	前々年度1/4 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
科 目	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売 上 高	21,201	21,957	23,301	23,198	22,414
売 上 原 価	18,096	18,777	19,869	19,869	19,153
【売上総利益】	3,104	3,180	3,431	3,329	3,261
販売費及び一般管理費	1,946	1,914	2,000	2,149	2,002
【営業利益】	1,158	1,265	1,431	1,179	1,258
営業外収益	156	127	140	125	137
営業外費用	45	48	54	53	50
【経常利益】	1,269	1,344	1,517	1,252	1,345
特別利益	60	6	3	△ 1	17
特別損失	0	21	8	35	16
【税引前四半期純利益】	1,329	1,330	1,512	1,215	1,346
【法人税、住民税及び事業税】	420	776	572	577	586
【法人税等調整額】	143	△ 224	63	△ 84	△ 25
【四半期純利益】	766	778	876	722	786